

子どもの豊かな育ちを保障する保育制度の充実を求める意見書

今、全国で認可保育所への入所を希望しながら待機児童となっている子どもたちが約4万6千人（平成21年10月現在）いる。本市では安心して子どもを預け、子育てしながら働ける社会環境の整備を進めるため、認可保育所や家庭保育室の増設等に積極的に取り組んでいるが、平成22年4月時点の待機児童数が100人を超える状況にある。

このような状況を受け、国では、東京都など一部の自治体において待機児童解消までの一時的措置として、居室面積基準を緩和し、自治体の条例に委ねることなどを計画している。しかしながら、これらの基準緩和は、保育のゆとりや安全を含めた保育の質の低下を招く恐れがある。

さらに、公立保育所における施設整備についても、子どもの安心安全な保育の実施を図るための耐震化や大規模改修をはじめ、新增設等の費用も自治体の負担となっているのが現状であり、民間保育所においては、今後の運営費の国庫負担の在り方も明確にされていない状況である。

また、子育てしながら働く保護者についても、仕事と子育ての両立など様々な問題を抱えているのが実情である。

これらの問題の解決には、国・自治体・企業などの社会全体が子どもを中心に考えた良好な保育・育児環境を整備することが不可欠である。加えて、国に求められる責任は、保育の質を維持・向上するために少なくとも保育所の最低基準を維持すること、及び国庫負担の拡充等により保育環境を充実させることである。

よって、国において子どもの良好な育成環境を整え得る保育制度の充実を強く要望するものである。

記

- 1 保育所待機児童をなくすことに、国が地方自治体と共に責任を果たすこと
- 2 保育所の新設や耐震化をはじめとする公立保育所の施設整備を国庫補助で行うこと、また民間保育所に対しても更なる国庫補助の拡充を行うこと
- 3 保育の質の低下を招く恐れがある居室面積基準の緩和については、見直しを行うこと
- 4 子育て中の保護者への、育児休業の取得や勤務時間の短縮等、企業が社会的責任を果たせるよう国が支援すること

5 国においては、公立保育所を含め保育所の運営に必要な財源を確保すること

以上、地方自治法第99条の規定にもとづき意見書を提出する。

平成22年6月23日

川口市議会議長

内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣
内閣府特命担当大臣 様
（少子化対策）
衆議院議長
参議院議長